

連載 野尻哲史の
新しい時代の
「資産活用」合同会社
フィンウェル研究所
代表
野尻 哲史

1 激動期となった1年半で、資産活用の重要性を痛感

『新しい時代の「資産活用」』と題した、資産の取り崩しを中核にした連載は2021年8月から今回で20回目を数えた。この1年半は、生活者目線で激動の時期だった。特に資産活用世代にとってはその荒波はより大きかったはずだ。

コロナ禍の生活が3年弱続いていることで、多くの生活者が「万一のための資産」の必要性を痛感させられたはずだ。そうした中、中国のゼロ・コロナ政策で世界の物流に大きな打撃があり、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻から世界的な原油価格・穀物価格の上昇も加わって、世界的にコストアップによる急激なインフレが進んだ。長くデフレ下で物価上昇懸念を実感してこなかった我々も、インフレのリスクという「資産運用の重要性を説く枕詞の一つ」が現実化しつつあることを知った。しかし金融市場は、海外を中心に金融緩和から急速な金融引締めへのシフトで大きな混乱が起き、急速な円安ももたらし、FTXの破綻は暗号資産への不信を増幅させた。「資産活用」が必要な退職者世代にとっては、支

出面での不安定要因が増し、運用面での不確定要因が増したという時期だった。

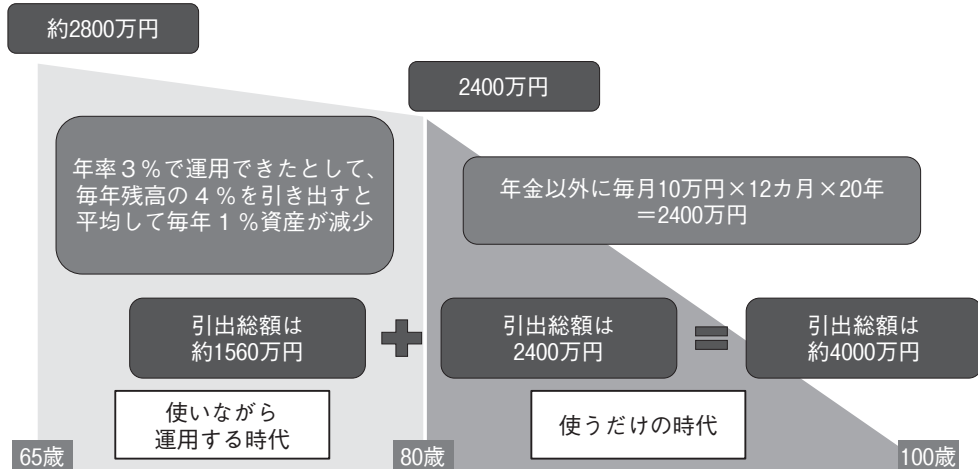
本連載では第1回から第3回まで、退職世代が資産を取り崩す「資産活用」と呼ぶお金と向き合い方があること、超高齢社会でそれがなぜ求められているかを紹介した。第4回（2021年11月号）では、変動の激しい相場の中で“運用しながら毎月決まった金額を取り崩す”、いわゆる「定額取り崩し」の課題を説明した。翌年2月のウクライナ侵攻で株価が急落するなど想定していたわけではなかったが、こうした波乱の中で、どうやって資産を取り崩すべきかの指針として、「率」を想定した取り崩しを紹介した。

第5回から第13回まで、具体的な取り崩しに関するアイデア、取り崩しとポートフォリオの関係などを説明し、第14回からは資産運用だけではなく、その他の退職後の“収入”や生活費削減の必要性など目線を広げて、文字通り「退職後にどうお金と向き合っていくか」の視点でその関連性をまとめてきた。第18回と第19回は2024年から大幅改正されるNISAの概要と、資産活用層からの目線で課題とポイントをまとめた。

2 退職後を二つのステージに分けて考える

第4回の連載で言及した退職後のお金との向き合い方として、例えば65歳から100歳までの人生を、二つのステージに分けて考えるアプローチを紹介した。65～80歳を、運用を続けながらそこから資産を取り崩すステージとして「使いながら運用する時代」を設定し、80～100歳

〔図表1〕 使いながら運用するステージを加えた「資産活用」の効用



(注) あくまでも考え方を整理するためのもので、将来を予測するものではない。手数料、税金などは考慮せず。
出所：合同会社フィンウェル研究所

は運用からも撤退して、残した資産を均等に切り崩していく「使うだけの時代」の二つに分けるアイデアだ。

二つのステージによる退職後のお金との向き合い方の効用を、ここで改めてまとめておきたい。具体的な数値を入れてその効用を考えてみるが、あくまでも例示である〔図表1〕。例えば100歳からさかのぼって80歳までの20年間を「公的年金以外に毎月10万円ずつ引き出す」と計画し、100歳で資産がちょうど尽きると仮定すると、80歳時点で2400万円の資産(=10万円×12カ月×20年)が必要になる〔図表1〕。

そこから65歳までさかのぼる15年間は、「毎年3%で運用して(毎年きちんと3%運用することは不可能だが、計算を簡便にするためにここでは採用)、残高の4%を引き出す」と想定する。この取り崩し方法で、80歳に2400万円を残すためには逆算すると、65歳で約2800万円あればいい計算となる。前半のステージでの

資産の減り方は緩やかで、後半に資産を残すことが重要な視点になっていることが分かる。

3 引出総額が4割増

ここで注目したいのは、退職後の35年間に使える資金の総量である。もし全く何もしないで、約2800万円の資金を0%の預金に預けて毎年取り崩していくとすれば、その引出総額はどんな取り崩し方をしようと約2800万円である。しかし、この二つのステージによるアプローチの場合、途中で15年間の運用を行った結果、合計の引出総額は約4000万円となった。言い方を変えると、何もしなかった場合に比べて、資産の価値は4割ほどアップしたことになる。

こうした効用がもう少し多くの人たちに理解されるようになれば、退職の時点で「保有資産の枯渇が心配」という理由から「できるだけ使わないで生活をする」という選択肢はより少なくなるのではな

いだろうか。

4 高齢者、日本経済を支える一翼に

65歳以上の人口比率である高齢化率が28%を超えた日本は、世界でも類を見ない超高齢社会である。これまでの高齢化率の上昇は高齢者が増加することが前提だったため、それを支える現役層の負担が重くなり、「高齢者は社会の負担である」というメッセージとなっていった。

しかし、これから高齢化率4割に向かう社会は、高齢者が増加する時代ではなく、現役層が大きく減少して相対的に比率が高まる時代になり15~64歳の人口はこれから50年の間に3000万人以上減少する〔図表2〕。そうした中、これからの日本経済の内需を支える一端は、間違いなく65歳以上の高齢者になる。とすれば、

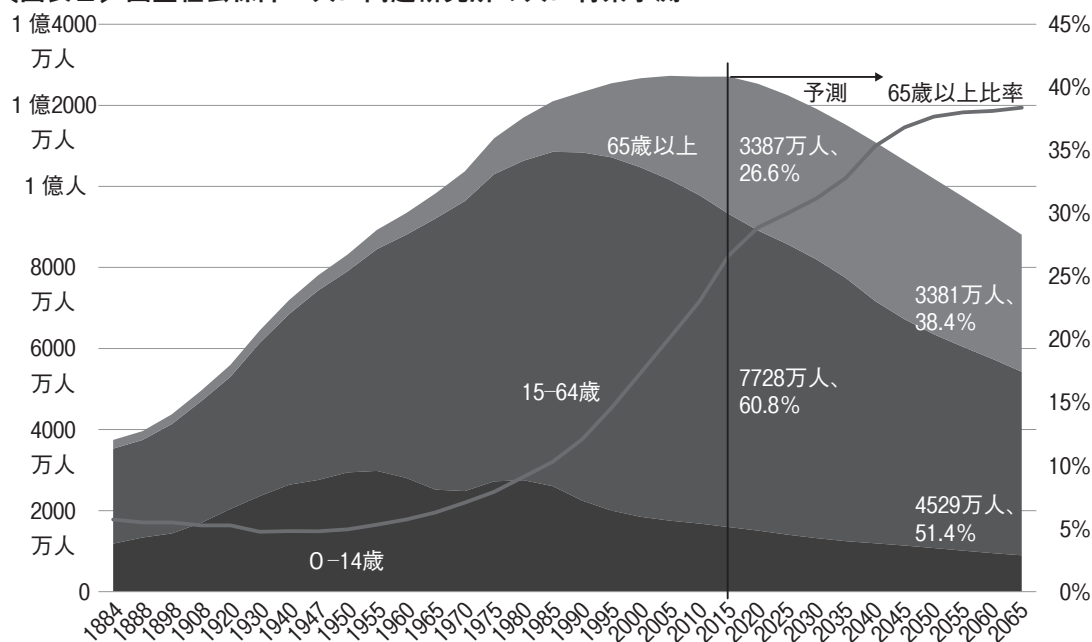
高齢者の保有する資産をいかに消費に回せるかが社会的にも大きな課題になる。

5 高齢者の資産活用が日本経済を支える手段

とはいえ、高齢者はいくつになっても「老後」を心配して資金を使うことをためらう。使わないことに安心感を持つとすれば、なかなか消費の一翼を担い難い。しかし、資産活用のアイデアが普及して、保有資産の潜在的な持久力が認識されるようになれば、もう少し消費もしやすくなるのではないか。

ちなみに、国民経済計算を基に、2000兆円の個人金融資産に個人が保有する土地や非金融資産を足した「個人資産」を計算すると、2020年で3072.7兆円に達する。個人金融資産と同様にその3分の2を高齢者が保有すると想定すれば、高齢

〔図表2〕 国立社会保障・人口問題研究所の人口将来予測



出所：国立社会保障・人口問題研究所、統計局データより、フィンウェル研究所作成

者の資産総額は金融資産、土地を含めて2000兆円に達する。そのわずか0.25%が消費に向かうだけで、日本のGDPを1%程度押し上げる力に変わるはずだ。

保有する有価証券をどうやって「運用しながら取り崩していくか」という資産活用の考え方は、決して個人の資産寿命の延命策といったレベルだけの問題ではない。若年層がこれからの世界を変える「社会責任投資」に前向きなように、高齢層はこれからの消費に貢献する「社会責任消費」で日本経済を支えることに前向きになってもらえたらいいのではないか。改めて、「資産活用」というアイデ

アが持つ“消費につなげるチカラ”を再認識する必要があるようだ。

6 結びに代えて

『新しい時代の「資産活用」』の連載は今回の第20回をもって、いったん終了させていただきます。1年半の長きにわたってお読みいただきありがとうございます。次回からは「60歳代を楽しく過ごすためのお金との向き合い方」と題して、さらに広く、退職世代の生活とお金、そしてそれを現役時代に準備する意味を深掘りしていきたいと思っています。

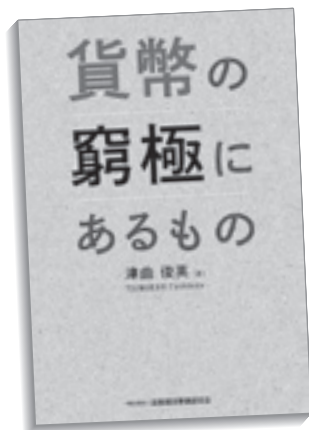
のじり さとし 1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には『IFAとは何者か～アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める！と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社＋α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。

貨幣の窮極にあるもの

津曲俊英 [著]

四六判・240頁
定価1,870円(税込)

貨幣とは何か / 貨幣はどこから来るのか
貨幣が機能する条件とは? / ビットコインは貨幣なのか



- ◆貨幣発生の契機や機能を深掘りし、貨幣が実用に耐えるための仕組み・工夫に迫る。
- ◆アメリカや日本の歴史をたどるとともに、貨幣の偽造問題や、暗号資産(仮想通貨)、中央銀行デジタル通貨(CBDC)などのデジタルマネーについても考察。
- ◆日銀券の改刷(2004年)を担当した著者が考える「貨幣の窮極にあるもの」とは? 貨幣のペールを剥がす道筋を示す。

● 主要目次 ●

- 第1章 貨幣という言葉の多義性
- 第2章 貨幣の発生と展開、機能
- 第3章 貨幣が交換機能を果たすための条件
- 第4章 貨幣の適応と工夫
- 第5章 貨幣の存在がもたらす諸課題
- 第6章 貨幣の窮極にあるものとは

一般社団法人 金融財政事情研究会 お申込先→株式会社 きんざい 〒160-8520 東京都新宿区南元町19
電話(03)3358-2891(直) FAX(03)3358-0037